



第45号

平成29年2月15日

むらかみ

市議会だより



- 第2次総合計画基本構想を審議 2~3ページ
- 市政を問う!! 17人が一般質問 4~13ページ
- 市民と議会の懇談会..... 13ページ
- 委員会審査報告..... 14~16ページ
- 乾杯条例(案)へ意見を募集します 15ページ
- 第4回定例会議決結果..... 17~18ページ
- 先進地視察レポート..... 19ページ
- インタビュー、議会改革の取り組み..... 20ページ

市民の宝 輝く瞳

あらかわ保育園

(荒川地区)

「おばあちゃんのお耳はどうしてそんなに大きいの？」
「それはね・・・」
12月10日に行われた「発表会」、4歳児ぶどう組の劇の一コマです。生き生きと、楽しそうに演じている子どもたちに、会場から大きな拍手が沸き起こりました。

ステップアップ

第2次総合計画基本構想を審議



「総合計画」は、本市の市政運営の総合的な指針となる計画で、市の全ての計画の基本となり、まちづくりの最上位に位置づけられる重要な計画です。この総合計画の基本概念に当たる部分が「基本構想」です。12月定例会では、第1次総合計画が28年度末をもって終了することから、29年度から5年間の計画期間とする第2次総合計画の基本構想について審議しました。

※質疑の原稿は、質問者が作成したものを掲載しています。



本間善和議員

問 第2次総合計画は、5年間という短期の計画になっているが、ある程度の年数を要する計画にすべきと思っている。5年間とした市長の考えを伺いたい。

答 ある程度のスパンで構想を作成するのも一つであるが、

時代に合わせて短期期間で施策を表していく視線に立って作成するのも一つと考える。

問 農業について国では、大型化・集約化を進めているが、その中で中山間地の農業をどのように考えているのか、副市長の考えを伺いたい。

答 中山間地の農地を維持することは大変難しいと思っているが、今後農地として維持管理するべきかどうかを見極める5年間となる。その中で総合的に経営改善を図ってきたい。



本間清人議員

問 「子どもが安心して育つ家庭環境づくりの実践」とあるが、その環境は、どのようなものが望ましいと考えるか。

答 子どもたちが健やかに成長する過程において、自分が愛されているんだという環境、家庭でいえば、父母、祖父母

に愛され、きょうだいなどと信頼関係がある環境だと思ふ。

問 「岩船港利用促進協議会等と連携したポर्टセールス」とあるが、みなとオアシスの登録を受け、物流拠点としても重要であり、港の駅等等今後の岩船港のあり方は。

答 岩船港は特定地域振興重要港湾13港のうちの1港だが、港を核とした地域住民の交流と観光振興としてみなとオアシスに登録。水揚げされる魚の販路拡大による誘客や、他登録港との連携を考えたい。

“笑顔のまち”へ



小杉和也議員

問 精神発達や情緒行動に問題がある子どもが多くなっている現状から、障がいのある児童の早期発見や療育体制の強化に向けた体制づくりは、どのように進めるのか。

答 保健所での療育相談とか小児科の専門医に診てもらおう

など、関係機関と協力して積極的に取り組みたい。

問 キャリア教育計画に基づいた小学校からの一貫したキャリア教育推進というのは、以前より踏み込んでキャリア教育を強化するということが、

答 今までは中学生の職場体験活動が主だったが、小学生も地域に出て仕事を学ぶことを指導していきたい。

問 公衆トイレ等の施設整備をどのように進めていくのか。

答 トイレの洋式化を含めて考えていきたい。



姫路 敏議員

問 第2次総合計画の目玉になるものは何か。

答 将来像は「笑顔のまち村上」である。笑顔の絶えない村上をつくり上げていく。

問 公共交通は地域の実情を把握した上で行うべきである。山北では買い物、通院など移

動手段に困っている方も多く、公共交通だけで賄うことは困難である。集落支援員を配置し、その方にワゴン車を与えて、集落の方々の足代わりで便利屋的に動いていただくことも方法の一つと考えるがいかがか。

答 いずれ、そうなってくると思う。その時に必要な支援が集落支援員なのか、またはNPOなのか、今から考えていかなければならない。その実情に沿った中で公共交通の在り方も考える必要がある。

など、関係機関と協力して積極的に取り組みたい。

問 キャリア教育計画に基づいた小学校からの一貫したキャリア教育推進というのは、以前より踏み込んでキャリア教育を強化するということが、

答 今までは中学生の職場体験活動が主だったが、小学生も地域に出て仕事を学ぶことを指導していきたい。



竹内喜代嗣議員

問 市の発達障害への具体的な取り組みは。

答 乳幼児検診時から関係部署と連携して対応しており、必要により保育士を加配して対応している。

問 水道料金は安い所に統一すべきだが、考え方は。

答 公共料金は、持続可能な設定となる。

問 高齢で運転免許を返納すると生活交通に困る人が多くなる。過疎地域で可能なNPO法人による自家用車を使った公共交通体系の導入は。

答 検討する。

問 住宅が国全体で15%も余っている。空き家バンクと住宅の耐震リフォームを併せ、定住を促進する施策を先んじて検討する考えを伺う。

答 可能性のあるプログラムである。制度設計を図りたい。



板垣一徳議員

問 買い物困難者対策は山村地域だけの問題ではない。総合計画に載せ、早急に取り組んでもらいたい。

答 公共交通や、例えば地域のNPOを活用した移動交通などいろいろ研究し、今後の計画によって一つ一つ具体化

していきたいと考える。

問 林産業振興のため、CLT（直交集成板）を製造する会社を誘致する考えはないか。

答 ぜひ積極的に取り組みたいと考える。

問 森林環境税の導入後、林業特区ができた場合に向け、先取りした取り組みの考えは。

答 慎重な上にも慎重に、なおかつ果敢に取り組んでいきたいと考える。

問 消防団員の確保対策は。

答 地域に応じた組織の見直しを考えていきたい。

市政を問う!!

17人が
一般質問

12月1日・2日・5日・6日の4日間の日程で行われた一般質問に17人の議員が登壇しました。

質問および答弁の要旨を質問順に掲載します。

一般質問の原稿は、質問者が作成したものを掲載しています。

一
般
質
問
(1)

1 竹内喜代嗣議員 5

1. 市の介護保険事業の実態について
2. 上下水道料金格差問題について
3. 市民税・県民税の減免規定制定について
4. 羽越大水害50年事業について

2 稲葉久美子議員 5

1. 子育て支援について
2. 村上市奨学金制度について
3. 社会福祉協議会の小口融資について
4. 街中の道路清掃について

3 川崎健二議員 6

1. 健康寿命の延伸のためのスポーツの奨励と実践について
2. 公の施設のトイレの洋式化について
3. 塩谷海岸の海岸浸食への対応について

4 川村敏晴議員 6

1. 村上市の災害対応体制について
2. 市内小・中学校・保育園のトイレの洋式化について

5 山田 勉議員 7

1. 除雪体制について
2. 空き家の現状について
3. 特別養護老人ホームの入所待機者への対応について

6 鈴木いせ子議員 7

1. 農業委員会制度の改正について

7 木村貞雄議員 8

1. 保育園の統合と小・中学校の統合について
2. 高齢者の運転マナーと交通安全対策について
3. 高速バスの廃止に伴う対策について
4. 瀬波温泉トンネル先線について

8 平山 耕議員 8

1. 本市における地方創生戦略について
2. 子どもの貧困対策について

9 姫路 敏議員 9

1. 住宅リフォーム事業補助について
2. 下水道処理水の再利用について
3. 岩船沖洋上風力発電について
4. 市長の政治姿勢について

10 長谷川 孝議員 9

1. 岩船沖洋上風力発電事業について
2. 奥三面発電所の電源立地地域対策交付金について
3. 地域住民の取組に対する行政の手助けについて

11 渡辺 昌議員 10

1. 災害時の避難等について
2. 合併10周年記念事業について
3. 市職員の名札について

12 河村幸雄議員 10

1. 産業振興政策、行政と民間の関わりについて
2. 学校教育について
3. 今後の医療体制と支援について

13 小田信人議員 11

1. 電源立地地域対策交付金について
2. (仮称)村上市スケートパーク建設について
3. 道の駅「朝日」拡充基本計画について

14 小杉武仁議員 11

1. 予防医療普及の取組について
2. 情報発信の取組と拡大効果について

15 板垣千代子議員 12

1. 防災士の養成について
2. 高齢者の自動車事故について

16 本間善和議員 12

1. 「交流の館八幡」の建替えについて
2. 公共施設等に無料公衆Wi-Fiの整備について
3. 全国学力・学習状況調査の結果と今後の対応について

17 本間清人議員 13

1. 子育て支援について
2. 村上市内の小・中学校について
3. 街の美化について

※紙面の都合で質疑内容の一部を掲載しています。詳しくは、中央図書館に備え付けの会議録や市ホームページから本会議の録画中継をご覧ください。

上下水道料金の統一を



竹内喜代嗣 議員

- 問** 上下水道料金について、30年までに基本料金統一、その後従量料金改定の計画だが、30年からすぐ統合できるように、来年度、料金検討委員会を立ち上げる計画はないか。
- 答** 29年度に検討委員会を立ち上げる予定である。
- 問** 介護保険事業については、今までごおりのサービス提供という説明であったが、実態を伺う。
- 答** 本年度から、要支援1と要支援2の方に対する訪問介護と通所介護は、新しい総合事業に移行されたが、従来、介護予防給付を受けていた方の訪問・通所サービスは、同様にご利用できている。
- 問** 特別養護老人ホーム

の待機者が388人とのことだが、昨年度より減った理由は。

答 27年度から入所基準が、要介護3以上に変わったためである。

問 27年度に介護報酬が引き下げられ、事業者が経営困難に陥っていると聞く。国への改善の働きかけは。

答 国や関係機関等につきり意見を申し上げたい。

問 羽越大水害50年事業の内容は。演習会場は、40年事業と同じ場所を予定。内容については、昭和42年の羽越大水害を超える規模を想定し、関係機関が一体となった実践的訓練の実施を予定している。

問 演習会場跡地にメモリアルパークを建設できないか。

答 国土交通省とも協議したい。



合併前に整備された、1万人の給水タンク(川部)



増築された山辺里保育園の未満児保育室

問 1月から山辺里保育園が定員増となるが、3歳未満児保育の現状は。

答 山辺里保育園の定員を120人に増員し、1月1日現在の園児数が103人、うち3歳未満児は35人となる予定である。なお、保育士の募集を行っているが十分な確保とはいかない状況であり、入園希望者全員を入園させるに至っていない。

問 保育士の賃金、待遇面は改善されているか。

答 本年度、臨時職員の賃金を増額、7.5時間勤務の臨時保育士について、過去5年の職歴月数に応じた額を日額に割り増しする。

未満児保育の充実を



稲葉久美子 議員

問 村上版給付制奨学金制度の創設はできないか。

答 本市の奨学金は貸与型、無利子で、毎年60人程度の方に貸与している。今後も現行の貸与型奨学金制度を維持していく。なお、進学先から若者が戻って来やすいように、返還金支援の仕組みづくりを研究中である。

問 社会福祉協議会の小口融資では、生活保護世帯を対象から除くとあるが事実か。

答 緊急かつ不時の出費を要する方への貸付金として20年に制定。当時の対象は、要保護世帯およびこれに準ずる者と規定されていた。運用では生活保護者は対象外とされていたので、対象者の明確化を図るため、23年に「低所得世帯(但し、生活保護世帯は除く)」と改正した。

健康寿命延伸の施策を

問 健康寿命の延伸のためのスポーツ奨励と実践について、今後の取り組みは。

答 市民の健康・体力づくりを目的として、各種スポーツ事業や生活習慣病予防教室などを実施し、高齢者には心身機能の維持向上のための介護予防教室などを総合型地域スポーツクラブに委託して実施している。また、町内・集落に積極的に出向き、市民が参加しやすい教室運営など今後も健康づくり施策を進める。



高齢者がスポーツに参加しやすい仕組みづくりが求められます



川崎健二議員

答 体育協会、スポーツ少年団や社会体育団体が使用する場合は減免措置があるが、個人が使用する場合は減免対象でない。受益者負担の原則の観点から無料化する考えはない。

問 利用料が無料にならないのであれば、高齢者の体育施設等の利用をポイント制にして、例えば温泉利用券を配布するなど考えられないか。

答 楽しみながら効果を上げる意味で非常に参考になる。地域通貨のような仕組みが可能か研究したい。

問 特に高齢者の負担軽減のため、公共施設のトイレの洋式化とともに暖房便座を順次導入する考えは。

答 まずは洋式化を優先し、併せて暖房便座の導入を検討したい。

問 塩谷海岸の海岸浸食の対応は。

答 国県により防砂堤築造等対応していただいております。今後も強く要望してまいります。

初の避難準備情報の対応は



川村敏晴議員

問 10月の大型台風で本市初の避難準備情報が発表されたが避難状況は。

答 避難所は市内に13カ所開設し、避難者総数は65世帯78人で、そのうち男性15人、女性63人だった。

問 避難者は全て翌朝まで避難されたが、食事・寝具・間仕切り等は、どの程度対応できたか。

答 食事はアルファ米と缶詰程度の質素な物で、敷・掛用の毛布2枚は用意したが、間仕切用の段ボールやベッドは用意がなく、今後準備していきたい。

問 避難者の宿泊に伴い、身体の不自由な方々や高齢者のトイレ環境の観点



町内での避難訓練の様子

から、各避難所のトイレの洋式化率が高くない中、山辺里・向ヶ丘・みのり・あらかわの4保育園の大人用トイレは全て洋式なのに、なぜ避難所に指定されないのか。また今後見直しはできないのか。

答 管理上の点や周辺に他の避難所があるためだが、避難所の快適さの向上は、仮設の施設の利用で対応していきたいと考えている。

問 福祉避難所として市と協定をしている介護施設は、災害発生時に、利用者を避難させるべきか、逆に要支援者の避難を受け入れるべきかの判断が難しいとの指摘があるが。

答 まさに対応の難しい部分だが重要な問題で、今後、地区消防団や防災組織のボランティア支援の在り方も含め、体系整備と継続的な訓練が必要と感じている。

高齢者世帯等へ除雪支援は



山田 勉議員

問 高齢者や障がいのある方への除雪対応について、市の対応を伺う。

答 高齢や病弱等により除雪作業ができず、除雪の援助が受けられない、除雪費用の調達が困難な方に対し、1回につき1万円を上限とし、年度内3回まで支援を行っている。除雪事業者は18社の登録がある。

問 空き家の現状について、今までのくらの空き家の情報があったか。また空き家バンクの申し込み状況について伺う。

答 本年10月末までに管理不全な空き家等の情報提供件数は、185件である。また、空き家バンク登録累計は61棟で、こ

れまでに16世帯33人の方が移住され、4世帯10人の方が二地域居住され、合計20世帯43人の方が制度を利用している。

問 特別養護老人ホームの入所待機者への対応について、現状を伺う。

答 現在の入所待機者は、入所が要介護3以上の方に改正されたことから減少しているが、388人である。これは、重複して申し込みをしている方ではない。このうち、認知症がひどく家族の介護が困難など、緊急度の高い方は107人である。

また、施設整備については、公募により施設整備が決定しているもののほか、応募のなかった施設については再度公募することとし、入所待機者の需要に応えられるよう努力していく。



歩道の除雪の様子



農業委員会総会の様子

問 農業委員会制度が改正され、役割はどのように変わったのか。

答 これまで農業委員会が行ってきた農地法に基づく許認可事務のほか、担い手への農地の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進ということが義務的業務として法的に位置付けられた。

問 農業委員の選出方法の改正点について伺う。

答 これまで農業委員は、選挙および農業団体、議会推薦により選ばれてきた。今回の農業委員会法の改正により、公募し、応募された方を評価委員会に諮り、評価結果を参考に

市長が候補者を選定し、議会の同意を得て任命する形に変更され、改正前の選挙による「公選制」から「選任制」に改正された。

問 新たに設置される農地利用最適化推進員の業務内容および選出方法について伺う。

答 農業者等との話し合いや農地の出し手、受け手への働きかけなど、主に担当地域内の現場での活動を通じて、農地等の利用の最適化を推進する。また、許認可等の議決権を除き現場での業務は、農業委員と推進委員は同じ業務を行う。

選出方法は、「担当地域における農地等の利用の最適化の推進のための熱意と見識を有する者」を公募する。応募された方を評価委員会に諮り候補者を選定し、農業委員会が委嘱を行う。

農業委員会どう変わるのか



鈴木いせ子議員

保育・小学合わせて統合を

問 朝日地区では、小学校の統合に合わせた保育園の統合計画が、どうしてできなかったのか。

答 定員を大きく下回っている保育園から段階的に統廃合の施設整備を計画していたが、発達段階に合わせた保育環境を整備するために、早急な統合が迫られている状況であるためである。

問 朝日地区の場合、小学校の統合よりも保育園の統合を急いでいるように思うが、施設の老朽化の関係で、三面保育園、塩野町保育園の建築経過年数は何年か。

答 28年4月現在で、三面保育園が



29年度から館腰保育園と統合する三面保育園



木村貞雄議員

14年であり、塩野町保育園が32年で、三面保育園については、老朽化は進んでいないと考える。

問 福祉課と教育委員会が連携すれば、保育園と小学校の統合がうまくいくのではないか。

答 市町村合併前に保育環境を整備して、合併後、人口動態の変化による地域全体で見た保育環境を捉えればベストであるが、今ここに手を入れないと更に状況が悪化するので、時間のずれを生じたが、保育環境、教育環境を整備することを最優先に考えたものである。

問 複式学級から普通学級へ統合した場合に、学習していない部分が出てくると思うが、いかがか。

答 統合1年前には、県の加配教員と市の非常勤講師が配置され取り組むので、通常の授業が行われる。

本市の地方創生戦略を問う



平山 耕議員

問 26年に日本創生会議が衝撃的な発表をした。52年には全国の自治体のほぼ半数896市町村が「消滅可能性都市」になるというものである。以来多くの自治体にとって地方創生は共通の課題になっている。本市では、今後どのような取り組みが検討されているのか。

答 人口減少問題に対処するため、村上市総合戦略および村上市人口計画を策定した。総合戦略では「企業への支援と産業の活性化」「新たな魅力づくり等による交流人口の拡大」「結婚、出産、子育てしやすい環境づくり」「地域の連携による



神納地区3小学校統合時に供用予定の西神納小学校

元気づくりと人づくり」の4つの政策の方向の下、関連する事業を進めているところだが、すぐに人口を好転させるような施策や事業は困難ではある。人口減少に対応した多面での取り組みを実施していく。

問 29年は、多くの自治体にとって「子どもの貧困対策元年」となるといわれている。政府は25年に全会一致で、子どもの貧困対策の推進に関する法律を整備して以降、国では取り組みの大綱づくりがなされ、県では推進計画が策定された。その後、各自治体へ交付金が交付されたが、本市はどんな対応をしているか。

答 この交付金は、「地域子供の未来応援交付金」で、経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭等の子どもへの学習支援等のため、地域ネットワークの形成を支援していく。

下水道処理水の再利用を



姫路 敏 議員

問 下水道処理場における処理水は、現在海や川に放流されているが、その放流水の再利用を図るべきだと思う。現状はどうなっているのか。

答 村上市内に10カ所ある公共下水道の処理場のうち、6カ所では脱水機の洗浄などに一部処理水を利用してはいるが、放流水の再利用については行っていない。ただ、下水道処理場の放流水の再利用は、貴重な水資源としての活用が期待されているところでもあり、今後は有効な活用ができないものか研究をしていく。

問 村上市街地では消雪パイプの井戸が掘れないため、新たな消雪パイプ

設置工事は行わないと聞くが、今後も井戸は掘れないのか。

答 市では14年度に地下水の経年低下を懸念し、地下水の調査を行った。その結果、三面川の伏流水である地下水も河床低下に影響している。当時瀬波地区では、地下水に海水が混じる塩水化現象も確認されており、それ以後は新たな消雪パイプ工事は行っていない。

問 瀬波にある村上浄化センターは、年間248万トンもの処理水を瀬波海岸に放流している。この水を再度過した上で、瀬波地区の路線へ消雪パイプの水として利用するべきであると思うがいかがか。

答 30年度に下水道工事がほぼ完了するので、その後に沿線の一部から試験的に始められるように前向きに考えていく。



村上市公共下水道 村上浄化センター(瀬波温泉一丁目)



山北ドリーム100プロジェクト

られる。そこに少しでも行政の手助けがあればと感じているが、集落支援員の配属を考えてはいるかがか。

答 集落支援員制度については、集落点検のみならず、地域の課題解決活性化まで繋げている先進地もあり、他市の事例等を参考に有効な導入方法を現在検討している。

問 本市の方針が決まり、地域の協議が整えば、モデル的な導入を行い、効果を見ながら活用を広げていきたいと考えている。

問 集落支援員は集落とあるが、中心部の町内単位でも配属が可能か。取り組む財源手当はどうか。

答 基本的な地域単位を柔軟に設定可能で、過疎地域に所在する集落など特定の集落等に限定するものではない。また、支援員一人当たり350万円を上限として特別交付税の算定対象となる。

地域再生へ集落支援員を

問 11月26日の土曜日、私たちが会派・新政村上では、山北商工会青年部が主催する「ドリーム100プロジェクト」子ども達の20年後を考える会」を傍聴した。

そこでは、山北商工会青年部と山北中学校生徒のアンケート集計結果が示され、特に中学生のアンケート結果には地域への定住意向が強く、誇るべき地域であるとの回答が85%以上を占めていた。

人口減少・高齢化が進む中、各地域で住民が立ち上がり、地域の諸問題を解決しようとする機運が多く見



長谷川 孝 議員

防災対策の体制は万全か

問 台風18号の本市への接近を受け、本市で初めて避難準備情報が発令されたが、市の対応についてどのように総括されているか。

答 発令にあたり、市内13カ所に避難所を設置し、市民に十分に周知した。今回の対応を通じて、市民の防災意識向上に繋がったと確信している。また、災害時の体制について、課題の整理ができたものと評価している。

問 市の地域防災計画では、自主防災会等に要配慮者への避難対応を挙げているが、個人情報保護の面で把握が難しいのではないか。



市ホームページ上の防災情報サイト



渡辺 昌 議員

答 市では避難行動要支援者名簿を町内・集落ごとに整備しており、本人が希望する場合には、「災害時見守りカード」により支援に必要な情報の把握と、災害時に速やかに避難できるように支援者をあらかじめ決めていく。

問 広大な市域のため、災害によっては地域ごとの情報提供も必要であると考えますが、十分な対応ができる体制となっているか。

答 近年、ゲリラ豪雨や土砂災害において局地的に被害が起きており、また、発生率も高いことから、「おらかみ情報ネット」「防災行政無線」等により、旧市町村単位の地域ごとに情報提供するほか、地元区長への電話連絡、消防団や広報車による呼びかけを行うなど、現段階で考えられる体制を構築している。

産業活性化へ起爆剤を

問 行政と民間との連携により、製造業、卸売業、小売業の悉皆調査(※)を行う考えはないか。

答 膨大な作業となり、市内商工関係団体の協力が不可欠で、関係団体の意見も伺いながら検討したい。

問 不況対策や地域ブランド戦略のため、「日本一プロジェクトチーム」を開設してはどうか。

答 不況対策として、住宅リフォーム事業補助金等による市内経済の活性化、不況対策資金などの融資制度により中小企業の運転資金や設備資金の融資を行っている。地域ブランド戦略については、食材プロモーション事業

により、製造業、卸売業、小売業の悉皆調査(※)を行う考えはないか。



河村幸雄 議員



冬の風物詩 塩引き鮭

や村上牛の生産振興対策事業などにより一定の成果を得ている。日本一プロジェクトチームの開設については、各事業の強化を優先させ、その結果を受けて検討したい。

問 村上市プレミアム商品券発行事業の成果を伺う。

答 総額2億2千万円が発行され、換金率は約9割、購入者は3千282人と増加している。消費の傾向としては、耐久消費物などの大型商品から日常生活用品へ移行している。

問 地元企業の新たな社員等、人材確保について、地元企業の採用計画、実態をどう把握しているか。

答 採用計画は、各企業のハローワーク上への求人情報による把握が唯一の方法となる。動向は、企業訪問や岩船郡村上市雇用対策協議会との情報交換により把握に努めている。

ダム交付金の利用方法は



小田信人 議員

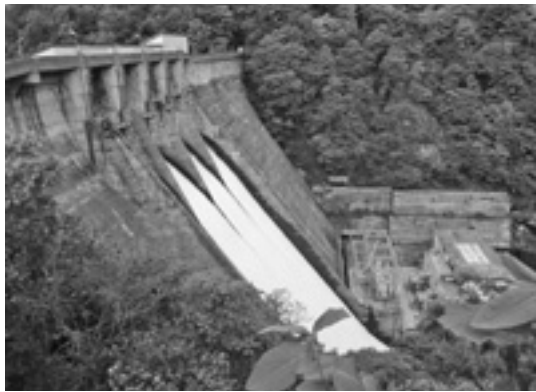
問 電源立地地域対策交付金については、三面臨腰の両保育園の人件費に充てられているが、本来の交付金の目的とかけ離れているのではないかと答へてほしい。

答 国の交付基準では、保育事業の人件費への充てが認められているが、さまざまなお意見をいただいております。新たな充当事業を検討していきます。

問 二子島森林公園の老朽化した施設の改修に、電源立地地域対策交付金を充てる考えはないか。

答 施設の老朽化が進んでおり、交付金の活用も検討していききたいと考えています。

問 (仮称)村上市スケートパーク建設の現在の進捗状況はどうか。



電源立地地域対策交付金の対象となる三面ダム

答 基本構想の策定に向けて、建設コンサルタントに委託しているもので、それを基に実施設計を発注する準備を進めていく。

問 屋内施設としては国内最大規模とのことだが、敷地面積を考えると十分なのか。

答 2020年東京オリンピック・パラリンピックの正式種目となった「スケートボード競技」で活躍できる選手の育成を目指す施設としては、十分な規模であると考えています。

問 建設後の運営体制はどうか。

答 スケートボードは新興スポーツであり、特有性もあることから、直営での管理や指定管理者制度の導入を含めた検討をしていきたい。

予防医療で命を守る



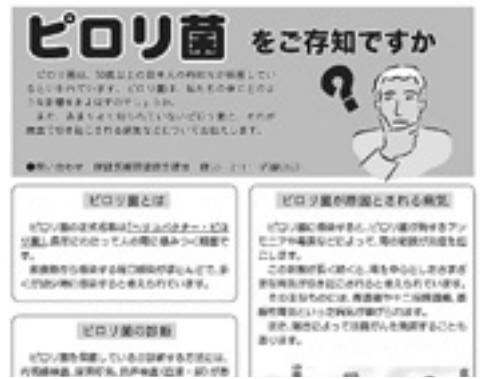
小杉武仁 議員

問 胃がん患者の約90%がピロリ菌に感染しており、ピロリ菌の除菌をすることが胃がん予防に有効だと言われているが、感染の有無を確認する検査の推進について所見を伺う。

答 胃がんとピロリ菌の関連性は明らかにされており、本市での特定健康診査時での実施においても、協議・検討を進め、来年度から胃内視鏡によるがん検診時のピロリ菌検査が可能か検証していきたい。

問 ピロリ菌検査を促す啓発的な取り組みを、行政から発信できないか。

答 啓発的な取り組みはしていない



市報むらかみ平成25年8月1日号に掲載

が、検査の重要性も踏まえてさまざまな方法で周知を図っていきたい。

問 本市独自でピロリ菌検査データを作成し、検査の普及や実施に向けて取り組みはないか。

答 胃がんリスクを研究し、今後は検討していきたい。

問 子どもたちの健康を確保する上でも、学校の検診時に尿検査でピロリ菌検査を中学生対象にできないか。

答 実施している自治体もあるが、検診機関、保護者、学校等との調整が必要となり、連携しながら研究を進めていきたい。

問 多くの自治体では、ツイッターを導入している。本市でも公式ホームページと併用して、情報発信の取り組みを拡大できないか。

答 行政運営において、情報発信の強化は大変重要だと考えており、発信拡大に向けて研究していきたい。

防災士の更なる養成を

問 11月22日、福島県沖を震源とする地震があり、震度5弱の揺れを観測し、村上市でも震度3を観測した。東日本大震災後最大の1m40cmを記録するなど広い範囲で津波を観測し、沿岸部の25万人以上に避難指示や避難勧告が出された。これからも災害に強い村上市を作っていくためには、更なる防災士の養成が重要であると考えるが。

答 本市では、26年度から毎年30人程度の防災士を養成しており、現在91人の防災士がいる。今後も研修会や講習会を実施していく。

問 災害時、避難所での女性の力が

大きく取り上げられている。これからの養成には女性を多く起用してほしいが。

答 避難所での女性の力が大きいことは承知している。これからは女性の起用が大切と考えている。

問 高齢者の自動車事故が多発している。以前にも市長に自動車運転免許証を自主返納した後、病院や買い物で難しくなったことを相談したことがあった。これからの高齢者に対する自主返納制度の周知や、自主返納者への支援について伺う。

答 本市においても、近年、交通事故の約半数に高齢者が関係しており、約30%は高齢者の加害事故となっている。運転免許証を自主返納された高齢者に対しての通院や買い物への支援については、それぞれ地域に合った形で支援していきたい。



板垣千代子 議員

証の自主返納について考えてみませんか

●問い合わせ 福祉課生活人係 電話0241-211(内線20)

交通安全の一環として高齢者が運転免許を返納すると利用料金の減額などの特典が受けられることをご存知でしょうか。5年以内の返納であれば、普通車などに返納された場合、1,000円、500円

運転免許返納制度の概要は、高齢者などの高齢者により、今後、自動車などを運転しないため運転免許を返納したいという人が、毎年度より運転免許返納を希望し(返納)する制度です。

返納料金を申請し(運転免許返納の意思表明)、全て1人(運転免許の返納をした人)が、交付を申請することです。身分証明書として使用できます。

運転免許返納制度は、5年以内 料 1,000円 500円

市報むらかみで運転免許証の自主返納を紹介

勝木地区の交流拠点整備を



本間善和 議員

問 築43年経過し、老朽化が進む交流の館「八幡」は、この地域の交流の拠点施設として大変重要な役割を果たしてきた。地域の経済活性化を図るため、日沿道の全線開通に向け、早急に建て替えを検討すべきでないか。

答 老朽化が進み、毎年緊急性を優先に修繕工事を実施してきた。建て替えの方針については、民営の状況、施設が持つべき機能および規模、経営のあり方等について十分に検討し、今後の整備手法を決定したいと考えている。

問 災害時や観光客への情報提供として、公共施設等に無料公衆Wi-Fiを早期に整備すべきでないか。

答 インバウンド対策等の観光面から、昨年度、主な観光施設に無料公衆Wi-Fiの整備を行ったが、防災面では整備が遅れているので、今後は具体的な整備手法を検討し、整備を進める。

問 小・中学校において、学校間の学力の差が生じる理由は、

答 個人差が以前に比べ大きくなっていること、教員の指導力に差が生じていること、家庭学習習慣が十分に身につけていないことの3つが考えられる。

問 学力向上に向けた対策は、

答 配慮を要する児童・生徒への対応や指導力向上への対策などを実施。また、家庭学習習慣を身につけるための「地域未来塾」を検討する。



出会うの場 交流の館「八幡」

村上市独自の子育て支援を



本間清人議員

問 子育て支援について、村上市としての特徴を出すような施策はあるか。

答 日曜日や祝日に親子で遊べることのできる施設の要望が多く上がっている。当面は、子育て支援センターの土曜日開所による利用実績や、ニーズを把握し、日曜日、祝日の開所日拡大について検討を行い、子育て支援センターの充実をはかっていく。

問 保育園は福祉課、幼稚園・小・中学校は学校教育課が所管だが、幼・保・小・中学校を一貫した課を作るべきと考えるが、市長の考えは。

答 教育は、子が生を受けてから一貫してやるべ

きと考えているので、幼・保・小・中学校の一つのスキルで作り上げていくのがベストと考えている。

問 国で導入した新しい制度である「企業主導型保育事業」を知っていたか。

答 事業内容の詳細は承知していない。

問 この制度は、例えば工業団地に保育施設を、工業団地内の企業主導で共同建設し、地域内児童も総定員の50%以内で受け入れができる制度。建設費から人件費まで補助対象となるが、取り入れていくことも考えていくべきではないか。

答 企業にとっても非常に良い制度ではないかと考えるので、少し勉強させていただき、検討したい。

基本目標1 いよいよ元気な笑顔輝く、支え合いのまちづくり

政策1-2 子育て環境の充実

目標と課題

① 保育施設不足による子育て負担軽減を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

② 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

③ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

④ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

⑤ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

⑥ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

⑦ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

⑧ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

⑨ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

⑩ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

⑪ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

⑫ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

⑬ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

⑭ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

⑮ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

⑯ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

⑰ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

⑱ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

⑲ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

⑳ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

㉑ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

㉒ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

㉓ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

㉔ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

㉕ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

㉖ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

㉗ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

㉘ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

㉙ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

㉚ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

㉛ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

㉜ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

㉝ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

㉞ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

㉟ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

㊱ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

㊲ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

㊳ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

㊴ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

㊵ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

㊶ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

㊷ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

㊸ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

㊹ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

㊺ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

㊻ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

㊼ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

㊽ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

㊾ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

㊿ 保育施設整備を進め、待機児童の解消を図る。また、子育て支援センターの充実を図る。

第2次総合計画基本計画より

市民と議会の懇談会を開催

初めての夜間開催も参加者少なく

11月19日・20日に行われた懇談会

は初めての夜間の開催でしたが、どの会場も参加者が少なく、開催時間や周知方法が課題となりました。

懇談会でいただいた貴重なご意見やご提案を、今後の議会の取り組みの参考とさせていただきます。

各会場の参加者

- 山北会場 4人 朝日会場 0人
- 村上会場 12人 神林会場 4人
- 荒川会場 6人

〈山北会場〉さんぼく会館

地域おこし協力隊による買い物支援や集落支援員制度導入の提案、小学校統合協議へ若い保護者をもっと参加させるべきとの意見、耕作放棄地など中山間地の深刻な農業問題を訴える発言などがありました。

〈村上会場〉生涯学習推進センター

岩船沖洋上風力発電事業への議会や議員の関わり方への意見、町内や集落に議員が出向く形の懇談会の提案、高齢者等の買い物困難者対策や福祉タクシーの拡充、路地裏の除雪の徹底などの要望がありました。

〈神林会場〉農村環境改善センター

村上総合病院建設の市の負担金や幹線道路に関する質問、学校統合を早急に進めるべきとの意見、まちづくりへ議会と行政が車の両輪のごとく取り組むべきとの発言がありました。

〈荒川会場〉荒川公民館

定住促進へのコンパクトシティ構想や若者にターゲットを絞ったイベントの開催、県立坂町病院の設備の充実、小・中学校へのエアコン設置の提案や、本市の南の玄関口が実感できる看板等の設置を求める意見などがありました。



村上会場の様子(生涯学習推進センター)

委員会の審査報告

◎は委員長
○は副委員長

※委員会の審査報告は、本会議での委員長報告に基づいて、広報特別委員会で作成したものを掲載しています。

総務文教常任委員会所管分

- ◎鈴木いせ子 ○鈴木 好彦
- 小杉 武仁 木村 貞雄
- 稲葉久美子 大滝 国吉
- 三田 敏秋 佐藤 重陽
- 河村 幸雄

◆村上市の特別職の職員で非常勤のもの

の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について

問 農業委員会の構成が変わり、新設の農地利用最適化推進委員の報酬が月額3万5千円と示されていますが、近隣市の推進委員の報酬は。

答 それぞれ月額で聖籠町3万円・阿賀野市3万円・五泉市3万3100円・新潟市4万円です。

◆まちなか循環バス購入契約の締結について



現在運行しているまちなか循環バス

地域協力隊4名増員、各地に

問 購入されたバスには、村上のイメージ・キャラクターが描かれるのですか。

答 市民に親しみをもって利用してもらえるようにラッピングを施し、市のイメージアップにつながるように考慮していきます。

問 契約額には、ラッピング施工分も含まれますか。

答 本契約は、本体購入のみの金額です。

問 仕様によると、車いすスペースは1台のみなのですが、複数台の使用は可能ですか。

答 固定スペースは1台のみです。乗降の場合の乗務員による介添えは可能です。

◆公の施設に係る指定管理者の指定について(縄文の里)

28年度 一般会計補正予算

【歳入】

・国庫支出金

問 学校施設環境改善交付金が生涯学習課扱いになっているのは、なぜですか。

答 社会体育施設に対する交付金のメニューもあり、今回は山北総合体育館の耐震補強、大規模改修に係る工事分の交付金であるためです。

28年度 特別会計補正予算

◆情報通信事業特別会計

問 施設管理費の神林地区施設維持管理経費の修繕料は、支障移転に伴う移転分ですか。

答 電柱の更新による支障移転の見込み分です。

◆請願 1件

◆条例改正 3件

◆公の施設に係る指定管理者の指定について 3件

以上を中心に審査しました。

問 新年度から地域おこし協力隊が4人増員されるとのことですが、内訳は。

答 神林地区1人は河内集落にホタルの里の整備やPRとして、朝日地区1人は檜原集落に繭の花技術の継承とPRに、山北地区2人のうち1人は主に山熊田集落にシナ布の継承とPRに、もう1人は買い物困難者対策のため住民への御用聞き活動として、それぞれ募集し配属される予定です。

朝日)
問 縄文の里・朝日の指定管理者として、イヨボヤの里開発公社が提案されていますが、今まで協力してきた地域への選択はなかつたのですか。

答 縄文の里・朝日の資料展示では、おしやぎり会館との連携の実績があり、相乗効果が期待できるため、同公社を指定するものです。なお、朝日地区の方には、今まで同様スタッフとして携わっていたべくよつ期待しています。

【歳出】
・総務費
問 ふるさと納税のクレジット決済手数料とは、具体的に何のことですか。

答 ふるさと納税の申し込みを民間のインターネットサービスで受け付けており、全体の約95%を占めています。この受け付けサービスをもつ1社増やす費用であり、インターネット受け付けの強化と寄付者の増加を図る狙いがある。

市民厚生常任 委員会所管分

◎尾形 修平 ○渡辺 昌
板垣 一徳 板垣千代子
小林 重平 山田 勉
竹内喜代嗣 長谷川 孝
小杉 和也

◆公の施設に係る指定管理者の指定について（神林学童保育所）
指定管理になると、現在

の職員は他へ配置換えとなるのですか。
答 本人の意向にもよりませんが、基本的には継続して雇用してもらおう考えです。
問 今後、他の学童保育所でも指定管理者制度を導入する計画となっているのですか。
答 11月に策定された保育園等の施設整備計画では、荒川区の保内学童保育所について指定管理者制度を導入する計画です。

補正の見込みは大丈夫か

◆公の施設に係る指定管理者の指定について（村上火葬場無相院、山北火葬場、荒川火葬場普照園）

問 3つの施設を一括して一つの事業者が管理すると、今後の指定管理者選定での公平性に問題はありますか。
答 そのような点も考慮し、公募ではいくつかの事業者が一緒になつての申請が可能となっておりますが、実際にはそのような形での応募はありませんでした。

問 不妊治療費助成金が当初予算で230万円計上されていましたが、今回、不足額が生じたために200万円の補正となつたとの説明でした。最初から当初予算で組むことはできなかったのですか。

答 当然、当初予算で見込むべきでしたが、前年度1月以降に申請が多くあり当初予算編成に反映できなかったことや、1月以降の助成額見直しにより助成の割合を2分の1から3分の2へ、さらに上限

28年度一般会計補正予算

【歳出】

・民生費

問 生活保護扶助費が5千万円の補正となっています。27年度にも補正があり、結局、決算で1300万円ほどの不

用額が生じました。今回の補正での見込みは大丈夫ですか。
答 今回の補正は医療扶助であり、今後の医療費について十分に見込んでいます。

・衛生費

◆条例改正 3件

28年度特別会計補正予算

- ◆国民健康保険特別会計
- ◆後期高齢者医療特別会計
- ◆介護保険特別会計

以上を中心に審査しました。

乾杯条例(案)のパブリックコメントを行います

村上市議会では、新村上市が誕生して10年、市民一人一人がその個々の持てる力を連携することにより十二分に発揮し、未来につなげていくために、当市議会として初の政策条例の制定を検討してきました。皆さんのご意見をお聞かせください。

案 件 名	村上市地酒等による乾杯を推進し村上の食文化を振興する条例（案）
募 集 期 間	2月15日(水)～2月28日(火)
概 要	「三方よしの精神」（売り手よし、買い手よし、世間よし）で、市内全地域の産物（日本酒、ワイン、どぶろく、その他飲料といった地酒等、農林水産物、郷土料理、物産等の市内で生産、加工または調理されたものなどの地域資源）を活用し、地酒等で乾杯することにより、村上市の活性化につなげていくため、条例を制定するものです。
意 見 を 提 出 可 人	・市内在住の人 ・市内に勤務、通学している人 ・市内に事務所または事業所を有する個人および法人その他団体
条 例 案 の 閲 覧 ・ 意 見 書 の 入 手 方 法	議会事務局での閲覧のほか、市議会ホームページでも閲覧・ダウンロードできます。
意 見 書 の 提 出 方 法	意見書（所定の様式）に住所、氏名、電話番号、意見を記入し、持参、郵送、FAX、電子メールのいずれかの方法で提出してください。市ホームページの入力フォームからも送信できます。
提 出 先	村上市議会事務局 住所：〒958-8501 村上市三之町1番1号 FAX：0254-53-3219 電子メール：gikai@city.murakami.lg.jp
そ の 他	お寄せいただいた個人情報、他の目的には使用しません。また、個別回答は行いません。

経済建設常任 委員会所管分

◎川崎 健二 ○小田 信人
川村 敏晴 本間 善和
平山 耕 本間 清人
姫路 敏 大滝 久志

◆市道路線の認定について

問 山辺里40号線、41号線は、廃棄物処理業者や鉄工所に隣接する道路であることから、既存業者がこれまで同様に営業できるよう配慮すべきです。移転補償や他の道路整備などの対応は考えられませんか。

答 各企業と十分協議してきた中で、交通安全や荷物運搬の注意喚起等の対応をお願いしてきました。今後の開発行為については、いきさつも踏まえて状況を勘案しながら進めます。

◆公の施設に係る指定管理者の指定について〈林産物展示販売施設〉

問 指定は公募によらないものとありますが、契約期間は雇用との因果関係が生じると

思いすがどうですか。

答 収益を上げながら雇用を確実にしていく重要な施設であると考えていますので、十分検討したいと思います。

◆公の施設に係る指定管理者の指定について〈村上高等職業訓練校〉

問 この施設では、建築関係の事務も扱っていますが、指定管理料の積算内容を伺います。

答 指定管理料は建物の維持管理、運営に関する部分で積

指定管理料積算の根拠は

算してはいますが、再度整理して、適正な形に直していきま

◆公の施設に係る指定管理者の指定について〈村上市民ふれあいセンター〉

問 職員の増員と修繕料の増額により指定管理料を増額することですが、指定管理者となるイコボヤの里開発公社が増員する理由は。

答 民間支援や観光振興の取り組みなどの実態から、現ス

タッフではギリギリの状況であるため増額するものです。なお、今後の公募移行に向けて施設管理の在り方を整理していくこととしています。

問 指定管理者選定委員会の答申を受け、次回の更新から公募による選定に移行したいとのことですが、収益を得るような指定管理と違い、公募はそぐわないのではないですか。

答 法規制もあり、公益財団法人のままでは公募はそぐわないことから、この5年間で

組織そのものの見直しを検討していきたいと思います。

28年度 一般会計補正予算

【歳出】

・農林水産業費

問 担い手確保・経営強化支援事業補助金について、申込み状況と今後の見込みは。

答 申請が9月末頃までで、その後審査・採択となります。申請内容は、主に稲作の経営者で、コンバインやトラク

ターによる作業の効率化や面積の拡大等です。

問 同事業の採択要件はかなり厳しいとのことですが。

答 売上げ10%拡大については、収入は米関係の単価が上がるらない状況であり、経費10%減少についても、経費はかかるものはかかるという前提なので、どちらも10%というのはハードルが高いと感じています。

問 村上簡易裁判所旧官舎の土地の取得費が確定しましたが、整備の計画は。



村上簡易裁判所の旧官舎(三之町)

答 裁判所の建て替えにより残地が生じると聞いているので、市に売却していただけないかと具体的な協議を行い、その動向により土地利用の方を考えたと思っています。

・土木費
問 助漕村上線の歩道設置はどこまでの予定ですか。

答 神納東小学校の校門から酒店に向けた、残りの区間520mを施工する予定です。

◆条例制定 1件

◆公の施設に係る指定管理者の指定について 3件

28年度 特別会計補正予算

- ◆蒲筍スキー場特別会計
- ◆下水道事業特別会計
- ◆集落排水事業特別会計
- ◆簡易水道事業特別会計
- ◆上水道事業会計

以上を中心に審査しました。

平成28年第4回定例会 議決結果

平成28年第4回定例会が、11月29日から12月16日までの18日間の会期で開催され、市長提案37件、議会側提案の請願1件、議員発議2件を議決し、閉会しました。

なお、議員発議2件のうち1件は、本会議最終日、議員からの「議員発議第15号 未来の子どもたちのためになる給付型奨学金制度創設に関する意見書の提出について」を提出する動議によるもので、同議案については、5人の賛成討論ののち採決が行われ、賛成多数により原案のとおり可決されました。

議案審議結果

議案番号	事 件 名	結果	表決	議案番号	事 件 名	結果	表決
請願第4号	給付型奨学金制度創設に関する請願書	不採択	賛成少数	議第162号	公の施設に係る指定管理者の指定について(村上火葬場無相院、山北火葬場、荒川火葬場普照園)	原案可決	全会一致
議員発議第14号	「森林・林業基本計画」の推進を求める意見書の提出について	原案可決	全会一致	議第163号	市道路線の認定について	原案可決	全会一致
議員発議第15号	未来の子どもたちのためになる給付型奨学金制度創設に関する意見書の提出について	原案可決	賛成多数	議第164号	村上市農業委員会の委員等の定数に関する条例制定について	原案可決	全会一致
議第148号	第2次村上市総合計画基本構想の策定について	原案可決	賛成多数	議第165号	公の施設に係る指定管理者の指定について(林産物展示販売施設)	原案可決	全会一致
議第149号	村上市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	賛成多数	議第166号	公の施設に係る指定管理者の指定について(農産加工所)	原案可決	全会一致
議第150号	村上市の特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	全会一致	議第167号	公の施設に係る指定管理者の指定について(村上高等職業訓練校)	原案可決	全会一致
議第151号	村上市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	賛成多数	議第168号	公の施設に係る指定管理者の指定について(村上市民ふれあいセンター)	原案可決	全会一致
議第152号	村上市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	全会一致	議第169号	公の施設に係る指定管理者の指定について(村上市営あらかわゴルフ場)	原案可決	全会一致
議第153号	まちなか循環バス購入契約の締結について	原案可決	全会一致	議第170号	公の施設に係る指定管理者の指定について(大津農村公園)	原案可決	全会一致
議第154号	公の施設に係る指定管理者の指定について(村上体育館、村上球場、山辺里グラウンド、村上市弓道場、山辺里体育館、山辺里第二体育館、門前合体育館・グラウンド、上海府体育館、岩船運動広場、村上多目的グラウンド、三面川東河川公園)	原案可決	全会一致	議第171号	平成28年度村上市一般会計補正予算(第4号)	原案可決	賛成多数
議第155号	公の施設に係る指定管理者の指定について(神林総合体育館、神林球場、神林多目的グラウンド、北新保ゲートボール場、神林プール、西神納体育館、神納体育館、パルパーク神林総合運動公園)	原案可決	全会一致	議第172号	平成28年度村上市情報通信事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
議第156号	公の施設に係る指定管理者の指定について(朝日総合体育館、朝日球場、朝日多目的グラウンド、朝日ゲートボール場、長津体育館・グラウンド、荃太体育館・グラウンド、高根体育館・グラウンド、朝日山村広場)	原案可決	全会一致	議第173号	平成28年度村上市葡萄スキー場特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
議第157号	公の施設に係る指定管理者の指定について(縄文の里・朝日)	原案可決	全会一致	議第174号	平成28年度村上市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決	全会一致
議第158号	村上市税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	全会一致	議第175号	平成28年度村上市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
議第159号	村上市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	全会一致	議第176号	平成28年度村上市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決	全会一致
議第160号	村上市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	全会一致	議第177号	平成28年度村上市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	全会一致
議第161号	公の施設に係る指定管理者の指定について(神林学童保育所)	原案可決	全会一致	議第178号	平成28年度村上市集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	全会一致
				議第179号	平成28年度村上市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	全会一致
				議第180号	平成28年度村上市上水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致

各議員の賛否

議案審議結果のうち、賛否が分かれた等の網掛けの議案について、議員の賛否公表します。

◎：会派の代表者 *：会派の会計責任者

議案番号	鷺ヶ巣会						新政村上						清流会				市政クラブ		高志会		日本共産党		賛否結果 賛成 反対						
	◎板垣一徳	*渡辺昌	大滝国吉	小田信人	鈴木いせ子	本間善和	河村幸雄	◎長谷川孝	*大滝久志	佐藤重陽	山田勉	木村貞雄	姫路敏	本間清人	◎川崎健二	*平山耕	※1三田敏秋	小林重平	鈴木好彦	◎川村敏晴	*小杉和也	◎尾形修平		*小杉武仁	◎竹内喜代嗣	*稲葉久美子	板垣千代子		
請願第4号	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	-	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	9	16
議員発議第15号	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	16	9
議第148号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	※2	○	○	○	○	○	○	×	×	○	22	2	
議第149号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	23	2	
議第151号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	23	2	
議第171号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	23	2	

※1：議長は地方自治法第116条の規定により表決に参加しません。

※2：小林重平議員は欠席したため表決に参加しませんでした。

請願の審議結果

件名	請願者	紹介議員	付託委員会	審議結果
給付型奨学金制度創設に関する請願書	村上生活と健康を守る会 会長 斎藤 正直	竹内喜代嗣	総務文教 常任委員会	不採択

※請願は本会議で採決が行われ、全会一致または賛成多数の場合、採択されます。

陳情の審査結果

件名	陳情者	所管委員会	審査結果
「森林・林業基本計画」の推進を求める陳情	村上地区森林労連 執行委員長 川内 敏郎	経済建設 常任委員会	願意了承
公的年金の支給額の減額を止めることと、毎月支給を求める意見書採択に関する陳情書	全日本年金者組合新潟県岩船・村上支部 支部長 佐藤 啓	市民厚生 常任委員会	継続審査

※陳情は所管常任委員会の協議会で審査され、常任委員全員の了承で、願意了承となります。

意見書

「森林・林業基本計画」の推進を求める意見書
未来の子どもたちのためになる給付型奨学金制度創設に関する意見書

以上の意見書が第4回定例会で可決され、関係行政庁に提出されました。

人権擁護委員が決まりました

右記の方が推薦され、議会で同意されました。
(任期：29年4月1日～32年3月31日)



かとう とよ代 氏
(山北地区・再任)



かとう まさし 氏
(山北地区・新任)

村上市議会では、他自治体の施策を学び、議案審議や行政課題の解決、市政に対する施策の提案などに反映させるため、毎年、行政視察を行っています。

先進地

視察レポート

先進地視察レポート



雲南市は、16年に6町が合併して発足した市で、合併前の中心地が点在していることから、一点集中的なインフラ整備ができていく点が本市と共通しています。このような現状を踏まえ、「子ども×若者×大人チャレンジ」の連鎖による持続可能なまちづくり」を掲げ、地域を支える人材の育成に取り組んでいます。本市でも、地域を拠点とした組織的な人材養成と多様な取り組みの制度構築が急がれます。

総務文教常任委員会
若者を地域活動の中核に



仙北市では危険で老朽化した空き家を対象に、経済的な理由で解体撤去が困難な所有者へ、解体費用の50%以内、50万円を上限に補助金を交付しています。補助金を利用しての解体のほか、条件を満たさなかったことを受けての自主解体も多くあり、制度の効果と思われず。

また、同市では空き家対策が総務部総合防災課の所管となっており、本市でも、空き家対策へ防災の観点を強める必要性を感じました。

市民厚生常任委員会
空き家対策へ
解体費用の助成が有効



国道、鉄道、水道のない町「東川町」では、昭和60年の「写真の町宣言」以降、写真甲子園や国際写真フェスティバルなどを長期にわたり取り組んできました。その結果、観光客が増加し国際交流も盛んになり、町の人口が増加しています。また、さまざまな相乗効果が生まれ、外国人等の滞在型旅行者の受け入れや、26年には日本初の公立日本語学校を開校しました。

まちづくりの成功例として学ぶべき点が多くありました。

経済建設常任委員会
「写真の町」のまちづくり

委員会と調査日	視察先	視察内容
総務文教常任委員会 (10月25～27日)	島根県松江市	学校図書館活用教育「学校図書館支援センター事業」について
	島根県雲南市	チャレンジの連鎖による持続可能なまちづくりについて
	島根県出雲市	定住促進の取り組みについて
市民厚生常任委員会 (10月31日～11月2日)	四季の森「しらい自然館」 (山形県遊佐町)	木質ペレットボイラー使用の施設管理について
	秋田県秋田市	自殺予防対策について
	秋田県仙北市	空き家の適正管理について
	(株)バイオマスパワーしずくいし (岩手県壱石町)	バイオマスの利活用について
経済建設常任委員会 (10月11～13日)	秋田県湯沢市	地域包括ケアシステムについて
	北海道旭川市	北彩都あさひかわ整備事業について 旭川市地酒の普及の促進に関する条例に係る各種取り組みについて
	北海道東川町	「写真の町」の取組や外国人等の滞在型旅行受入れによる観光振興の取り組みについて
	北海道小樽市	観光振興の取り組みについて

子育て女性に働きやすい職場です

広報特別委員会委員が
おじゃましました！



子育て女性に働きやすい職場です

たざわ みき
田澤 三紀さん (四日市)

結婚後、夫の転勤を機に、夫の実家の四日市に住み15年になります。この間、夫の転勤により佐渡で4年間過ごしてきました。家族は、夫、長男、次男、両親、祖父母の8人の大家族です。地域では運動会や芋煮会で交流することで地元に関わり込んで絆を深めています。

生まれは三条市で、溶接業の家庭で育ちました。三条では町工場が周りにたくさんありましたので、町工場が見当たらない村上とは全然違うなという印象を受けました。また、三条では一部地域での祭りはありますが、村上のように全市を挙げてというのは驚きでした。

今の職場は航空機関連の職場ですが、子どもを育てながら働いているお母さんの仲間がたくさんいて、子どもの急な病気と呼ばれた時でも、退社させてもらえる環境には感謝しています。また、子どもが小さいころはパートタイムを希望し、入社時と退社時に各1時間短縮して働いていましたが、子どもに手がかからなくなったので、今は希望してフルタイムで働いています。働く女性にとって、働き方に多くの選択肢がある職場は大変ありがたいと感じています。

議会の一コマ

11月4日



議会改革調査研究特別委員会

昨年の9月定例会で設置された「議会改革調査研究特別委員会」。議会基本条例の見直しなど、月1回のペースで開催しています。

委員会では、議会活性化のため今後の取り組みの参考とさせていただきたく、市民の皆様からのご意見を随時募集しています。意見書に住所、氏名、電話番号、意見をご記入の上、持参、郵送、ファクシミリの方法で提出してください。

また、市議会ホームページには専用のご意見入力フォームも用意いたしましたので、ご利用ください。

平成29年 第1回定例会のお知らせ(予定)

2/7日	火	請願・陳情の提出期限 (正午まで)
21日	火	定例会初日(本会議)
22日	水	代表質問(本会議)
24,27, 28,3/1日	金・月 火・水	一般質問(本会議)
2,6日	木・月	総務文教常任委員会 一般会計予算・決算審査特別委員会
7,8日	火・水	市民厚生常任委員会 一般会計予算・決算審査特別委員会
9,10日	木・金	経済建設常任委員会 一般会計予算・決算審査特別委員会
14日	火	一般会計予算・決算審査特別委員会
17日	金	定例会最終日(本会議)

*この日程は変更されることがあります。
*開会時間は午前10時です。